

押し寄せる高校再編の大波

―熊石高校の存続を求める会の活動を担って

新谷 大造

◇ 「公立高校配置計画案」 熊石平成27年度末閉校

二〇一一年（平成二三）年六月七日の北海道新聞（夕刊）に「熊石高校（渡島管内八雲町）は地域キャンパス校の定員（二〇人）に満たず、平成27年度末で閉校」との記事が踊り、二〇〇五（平成一七）年の八雲町との合併以来、久しぶりに「熊石」の大きな活字が目飛び込んできました。地域キャンパス校の指定で、みなさんが安心して高校教育を受けられると胸をなで下ろした矢先の出来事でした。

早速、高校に関わる三団体（PTA、学校後援会、同窓会）を中心にして「北海道熊石高等学校の存続を求める会」を結成し、①署名活動、②地元説明会・意見交換会の開催、③北海道教育長・知事へ要望、④八雲町関係機関への支援要請――を確認し、活動を始めました。

求める会の活動を通じ、全道初の地域キャンパス校の閉校の話に、生徒確保に苦心する小規模高校はじめ多くの関係者より、「人ごとではない」

と、当初予想もなかった暖かいご支援をいただき、ことばにならないほどただただ感動しました。署名をいただいた六八八筆には、熊石地区の人口二八五〇人の六一％にあたる一七三八筆、道内一七九市町村の七六％にあたる一三七市町村からの五一六〇筆が含まれています。

◇ 地元での説明会・意見交換会の開催 道教委教育長への存続要望

道教委に説明会の開催を要請したところ、「地元が主催してほしい」との意向が示され、設置者の道教委が主催するのが筋だと甚だ違和感がありました。が、不本意ながら地元で主催することになりました。

開催日の二〇一一年八月五日は、学校が夏休み期間中で準備が円滑にできず、意識的にこの時期なのかと勘ぐつてもみました。説明会には「五〇六〇人も集まれば」と思っていました。当日は一五〇人を超える参加をいただきました。町長、副町長、正副議会議長、文教委員長、教育委員長、教育長のほか、渡島・檜山管内選出道議会議員の

「地域キャンパス校」とは

他の高校への通学が困難な地域（他の高校への通学時間が公共交通機関を利用して概ね一時間以上あるいは始業時間に間に合わない地域がある）を抱え、かつ地元からの進学率（およそ二分の一以上）が高い一学年一学級の学校。四学級以上のセンター校からの教員の出張（週八時間程度）や遠隔授業を行う。現在、全道で一六校指定。

出席をいただき、これが後に道議会を取り上げられることにつながったのではないかと思います。

また、八月二五日には道教育長室において要望書を提出し、高橋教一教育長と意見交換を実施しました。こうした要請に教育長が直接対応することはないとのことで、異例かつたいへんな配慮があったものと思いました。しかし、道立高校の閉校なのに、地元の人が一度も道教育長の顔を拝見しないとしたら如何なものか。小中学校の統廃合の場合、首長が自ら出向いて理解を求め、教育長は何年も膝詰めで話し合い、地域の思いに寄り添います。その結果、地域の人が「そうだよね」、行政側も「よく頑張ったよね」と双方納得したうえで統廃合が行われます。高校再編の問題でこのような対応は不可能なことでしょうか。

◇ 地方小規模校の再編は「地方切り捨て」

九月二日、道教委・新しい高校づくり推進室長が熊石に来て「来る教育委員会に募集停止を提案する」との説明に、私たちは絶対に納得できない旨話をしました。

九月六日、道教育委員会で、「地元の方々からは、①募集停止時期の先延ばし、②町立から道立移管した経緯に配慮を、などの意見をいただいているが、生徒の進路動向などに大きな状況の変化なく、当初の計画案どおり決定したい」との説明に、委員からは意見もなく、原案のまま決定となりました。きわめてあつけない六十有余年の幕引きでした。あつという間の三カ月、計画案どおり寸分違わぬ決定で、新幹線の運行のように正確ですが、道教委の「地元の意見をしっかりと聞いて適切に対処した」というアリバイづくりのレールに乗った感じがしてなりません。

道は道民のための組織で、地方や少数、経済的に低位の者への寄り添いがベースになければいけない。「人の多いところには手をさしのべても、人の少ないところは切り捨て」は公の仕事ではないはずだ。

小規模校の地元にとって、高校再編は地方の切り捨てであると感じています。地域キャンパス校の再編要件「二〇人未満」を「離島の高校に準ず



2011年8月、八雲町熊石総合支所に掲げられた「熊石高校の募集停止 反対」の横断幕

る」にできないものでしょうか。小中学校を統廃合する場合は、無料のスクールバスを常設し、通学するお子さんや保護者の心配を可能な限り取り除きます。今回、道の教育長、教育委員長、教育委員は、誰も熊石に来ていません。募集停止・閉校になる高校が年に何校あるというのでしょうか。どうして現地に向いて生の声を聞く手法がとれないのでしょうか。

◇ 高校配置計画（行政）の壁に どう取り組んでいくか

求める会の三カ月間の活動を振り返って感じるのは、一つは、熊石地区の住民に、地域キャンパス校になればしばらくは高校が存続されるものとの思い込みがあった一方、合併町に二つの高校があり、常に定員割れの心配がつきまとう地域キャンパス校では募集停止・閉校は仕方ないという消極的な気分もあったこと。第二に、熊石地区の課題に矮小化され、町・町教委に町民や関係団体全体を巻き込む姿勢が弱かったこと。そして第三に、道立高校の閉校を止める防波堤となる運動の主体はどこかということ。本当に考えさせられました。そこで、今後（私たちにはあとはありませんが）について、少し記しておきます。

これまで募集停止・閉校になった高校の所在市町村では、大きなエネルギーを注ぎ込んで存続活動が展開されたものと、そのご苦労に敬意を表します。しかし、せつかくの活動もその市町村だけに止まるなら、行政のとてつもなく大きな壁には

到底太刀打ちできません。小規模校はどんどん再編され、教育の機会均等の確保はますます困難になります。これを打ち破る組織づくりが必要です。

そのために、第一に、現場の教職員や関係機関が連携し、「公立高等学校配置計画（再編論）」の矛盾」を徹底的に研究し、その上で見直しの要求を行うこと。第二に、地域別検討協議会を、道教委と地元が意見を摺り合わせ、よりよい方向を見出す真の協議の場として運用すること。第三に、小規模校の所在市町村の首長がその存続を目的に連携し、再編案の安易な提示や決定に対し防波堤となる組織を創設すること。第四に、可能であれば、存続への強力なサポーターになる道議会の議員連盟がつくられること。知事への影響力を考えると、議連には与党議員が加わることが必須です。そして第五はマスコミの活用で、小規模校の存続運動も、ニュースになれば思いのほか反響があります。これらのうち特に市町村長と道議は、道政の見直しに力を発揮でき、最も力になってくれる人たちです。

小規模校の灯をともし続けるため、影響力のあるしつかりした組織ができないものか。熊石高校はあと一回新入生募集のチャンスがあります。全道のみなさんからいただいた大きな温かい支援を心の支えに存続を求めていきます。

新谷大造（しんや たいぞう）

八雲町熊石豊町在住。熊石町立熊石高等学校（熊石高校前身）卒業。旧熊石町助役。北海道熊石高等学校同窓会長。北海道熊石高等学校の存続を求める会会長。